

財務省 提出資料

財務省財務局の概要

財務省大臣官房地方課

財務局の役割と使命

○ 財務局は、財務省の総合的出先機関

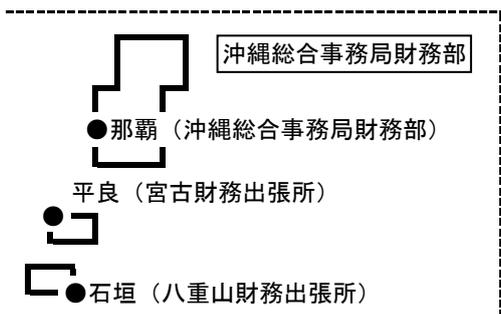
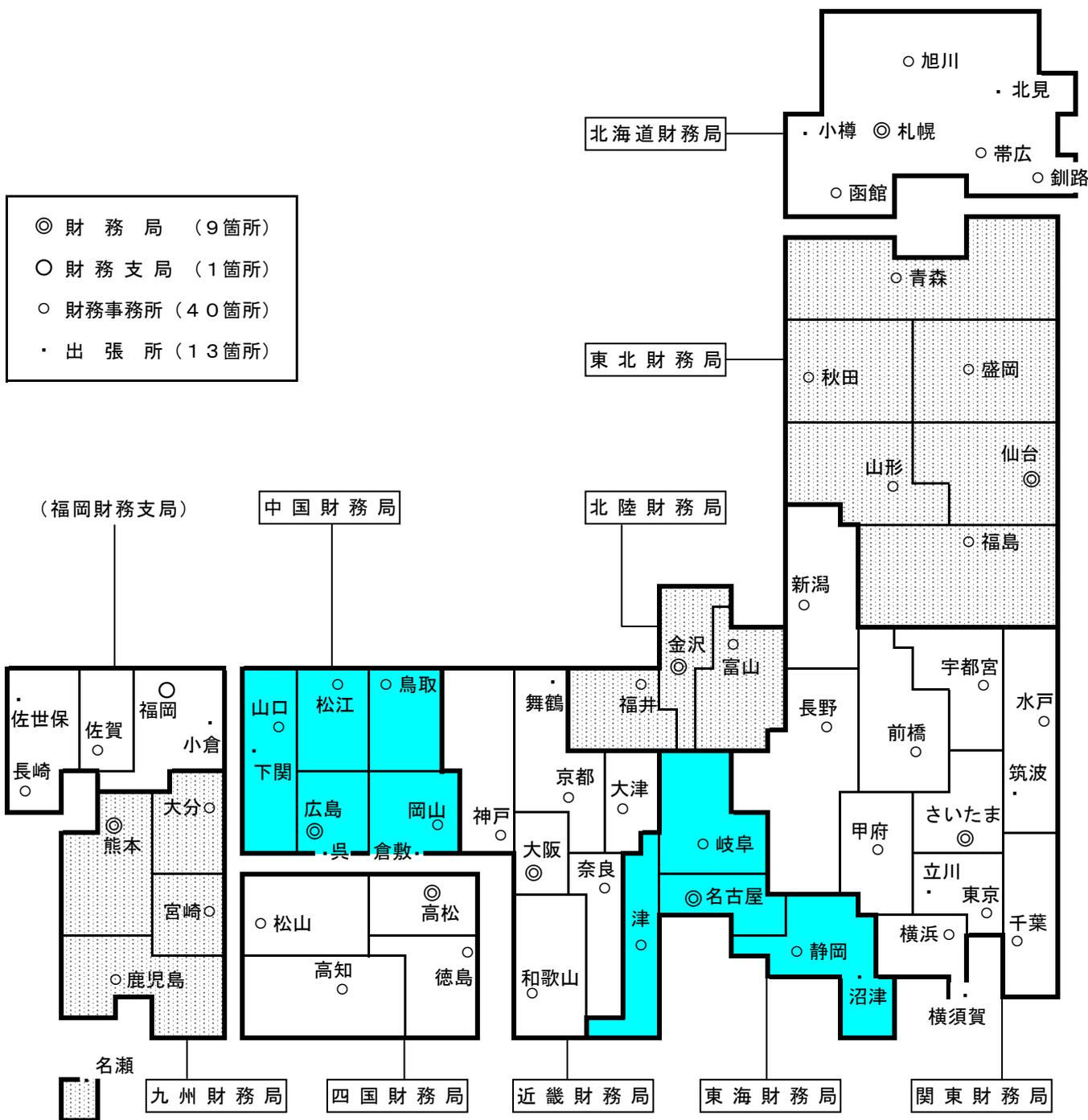
財務省の業務のうち、財政及び国有財産関係業務など、税務以外の全ての業務を行う財務省の総合出先機関

- － 国の予算、財政投融资、国有財産などの財務省の業務を各地域で実施
- － 各地域の経済状況を総合的に把握し、財政、税制、為替政策、金融危機管理などを担う財務省の政策形成に寄与、また、政策の広報
- － 金融庁長官の委任を受けて、地域金融機関の検査・監督など金融庁の業務を第一線で実施

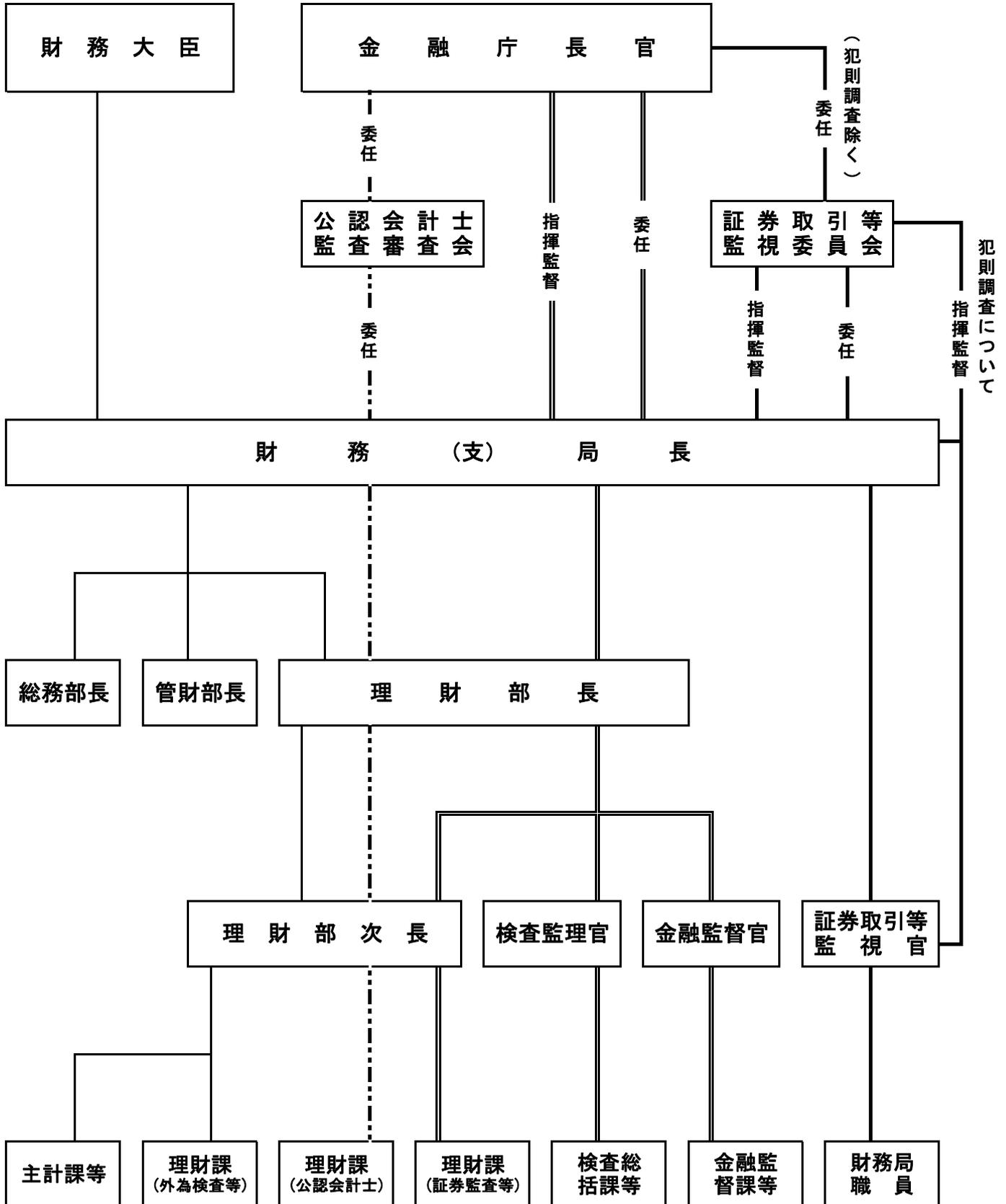
○ 全国に10カ所の財務（支）局、40カ所の財務事務所を設置し、4,729人（21年度末定員）の職員が業務に従事

財務（支）局・財務事務所等の配置状況

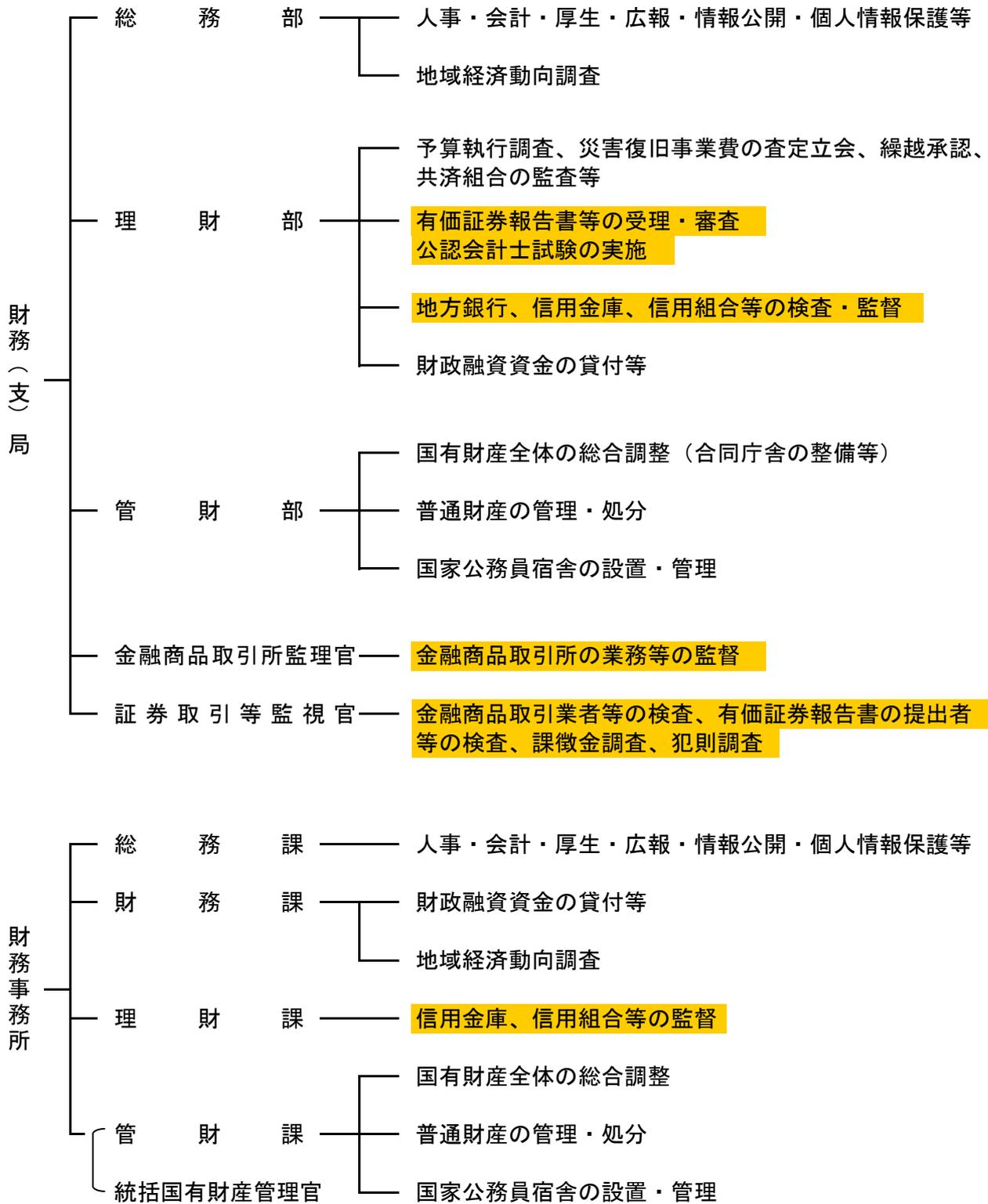
（平成21年度末現在）



財務（支）局への権限の委任と財務局組織



財務（支）局及び財務事務所の組織と主要事務



(注) 部分は金融庁から委任を受け、金融庁長官の指揮命令の下で行う事務を示す。

官民競争入札等監理委員会 公共サービス改革小委員会

財務局の普通財産の管理処分等業務について

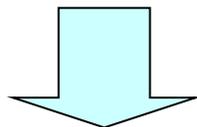
(説 明 資 料)

平成22年3月2日
財 務 省

1. 財務局の普通財産の管理処分等業務

各財務局では、国民の申請等に基づき、次の業務を実施。

- ① 一体利用地内に機能を喪失した旧里道・旧水路等があることが確認がされた場合、財務局に対し売払申請がなされ、売払い等の契約を締結。
- ② 借地権等の設定された土地等を相続税物納により引き受けた場合は、従前からの使用者と賃貸借契約を締結。
既に貸付中の財産については、貸付料改定期あるいは貸付期間の更新期が到来するものについて、その改定貸付料を通知又は更新契約を締結。
- ③ 自己所有の財産等との誤信により使用が開始された誤信使用財産については、現況や占使用者の調査等を行い計画的な処理を実施。



中央省庁等改革基本法(平成10年6月12日法律第103号)及び国の行政組織の減量、効率化等に関する基本計画(平成11年4月27日閣議決定)に基づき、会計法令等により国自らが行う事務を除き、平成12年から民間委託を実施。

2. 民間委託の業務内容

財務局の普通財産の管理処分等業務のうち、

- ① 使用者、権利者に対する売払等の契約に係る業務
(申請書の徴求・審査、財産の現況・権利関係等調査、評価調書・決議書の作成等)
- ② イ 新規貸付の契約に係る業務
(申請書の徴求・審査、貸付料算定、決議書の作成等)
ロ 貸付料改定、契約更新の契約に係る業務
(財産の現況及び権利関係等調査、買受勧奨、貸付料算定、決議書の作成等)
- ③ 誤信使用財産等の現況調査等
(現況及び占使用者調査、境界確定補助、境界決議書作成等)
- ④ 上記に附帯する業務等
(車庫証明、誤信使用財産の使用料計算等)

一括して民間委託

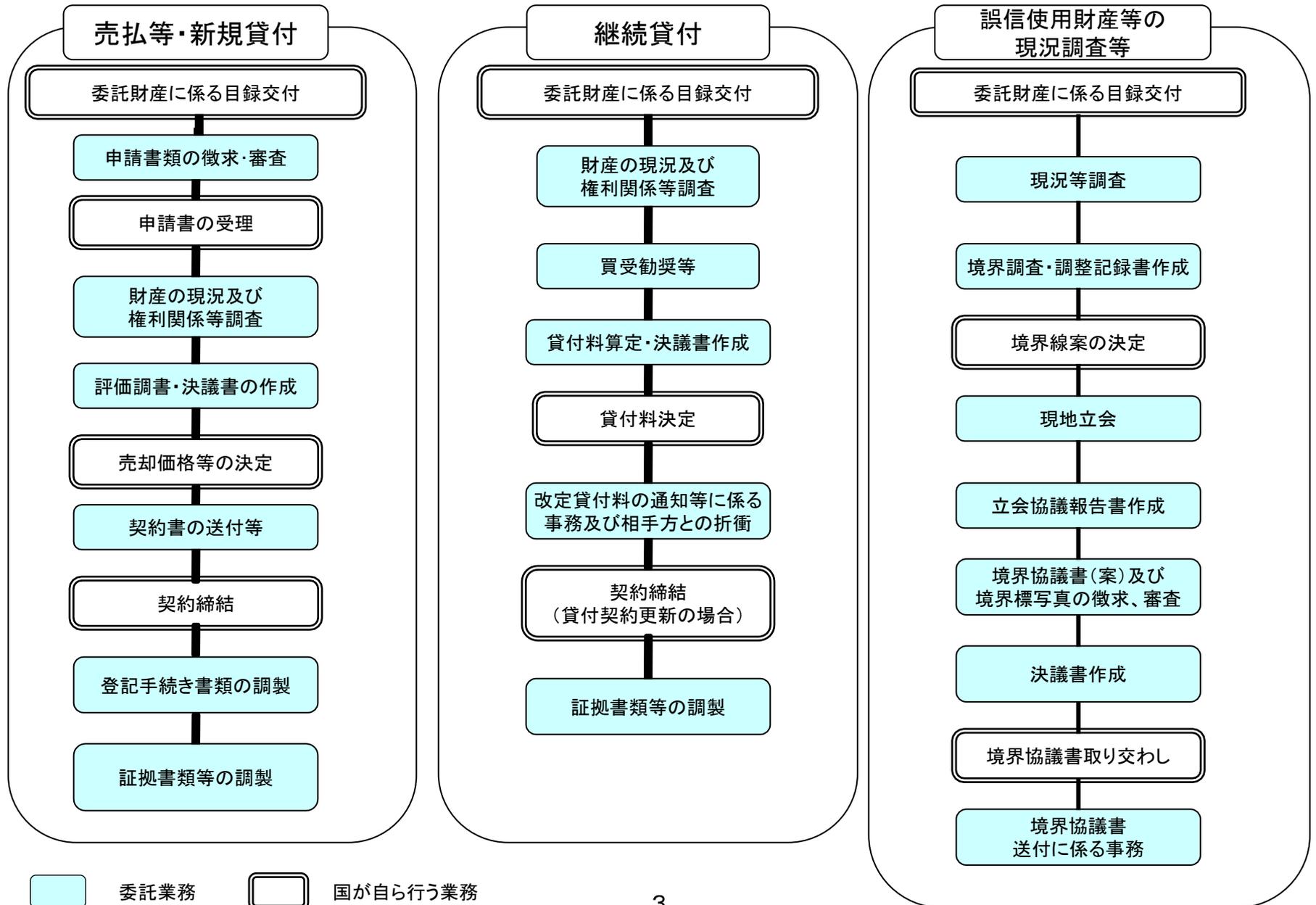
3. 受託業者決定方法

国の職員に代わり、国有地の取得希望者又は借受者等との円滑な交渉及び迅速な事務処理を行うことが必要

質の高い受託業者の確保が重要

総合評価方式による一般競争入札で受託業者決定

4. 主な委託業務の流れ



5. 委託実績(全国)

(単位:件)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度
委託件数	28,368	31,961	37,047

(注)沖縄総合事務局分(内閣府主管一般会計予算)を含む。

6. 予算額の推移と見通し

(百万円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度以降の見通し
人 件 費	-	-	-	-
物 件 費	2,181	1,536	1,548	ほぼ横ばい
物件費の予算科目	国有財産管理 処分庁費	国有財産管理 処分庁費	国有財産管理 処分庁費	

(注1)普通財産の管理処分等業務だけを専門に行う職員はいない。

(注2)沖縄総合事務局財務部に係る予算額は、内閣府主管一般会計予算であり、本表には含まれていない。

7. 地域別契約状況(平成21年度)

財務局名	地 域	契約金額 (千円)	財務局名	地 域	契約金額 (千円)	財務局名	地 域	契約金額 (千円)	財務局名	地 域	契約金額 (千円)
関東	埼玉県	28,969	北海道	北海道(北海道及び小樽出張所管内)	23,456	東海	愛知県	18,847	九州	熊本県	6,293
関東	東京都(千代田区、中央区、港区、品川区、大田区、目黒区、世田谷区、渋谷区)・長野県	187,318	北海道	北海道(函館財務事務所管内)	5,145	東海	静岡県(沼津出張所管内を除く)	25,304	九州	大分県	6,353
			北海道	北海道(釧路財務事務所管内)	3,046	東海	静岡県(沼津出張所管内)	8,175	九州	鹿児島県(名瀬出張所管内を除く)	4,133
関東	東京都(文京区、台東区、墨田区、江東区、豊島区、荒川区、江戸川区)・茨城県	87,204	北海道	北海道(帯広財務事務所管内)	—	東海	三重県	8,246	九州	鹿児島県(名瀬出張所管内)	—
			北海道	北海道(旭川財務事務所管内)	6,607	東海	岐阜県	3,598	九州	宮崎県	3,330
関東	東京都(新宿区、中野区、杉並区、練馬区)・山梨県	82,911	北海道	北海道(北見出張所管内)	3,878	東海	小計	64,169	九州	小計	20,107
			北海道	小計	42,132	中国	広島県	11,687	福岡	福岡県(小倉出張所管内を除く)	20,046
関東	東京都(北区、板橋区、足立区、葛飾区)・群馬県	78,207	東北	宮城県	6,196	中国	山口県(下関出張所管内を除く)	1,958	福岡	福岡県(小倉出張所管内)	9,409
			東北	岩手県	3,256	中国	山口県(下関出張所管内)	2,915	福岡	佐賀県	2,431
関東	東京都23区以外(立川出張所管内)	51,977	東北	福島県	—	中国	岡山県	3,900	福岡	長崎県(佐世保出張所管内を除く)	—
関東	神奈川県	128,202	東北	秋田県	16,150	中国	鳥取県	2,237	福岡	長崎県(佐世保出張所管内)	5,637
関東	千葉県	51,373	東北	青森県	12,418	中国	島根県	999	福岡	小計	37,523
関東	栃木県	17,230	東北	山形県	6,107	中国	小計	23,697	沖縄	沖縄県(宮古出張所、八重山出張所管内を除く)	11,815
関東	新潟県	5,359	東北	小計	44,127	四国	香川県	3,566	沖縄	沖縄県(宮古出張所管内)	—
関東	小計	718,751	北陸	石川県	1,193	四国	愛媛県	7,523	沖縄	沖縄県(八重山出張所管内)	—
近畿	大阪府・奈良県・和歌山県	99,689	北陸	福井県	1,168	四国	徳島県	4,093	沖縄	小計	11,815
近畿	京都府・滋賀県	29,274	北陸	富山県	5,522	四国	高知県	9,354	全国計		1,138,731
近畿	兵庫県	15,028	北陸	小計	7,884	四国	小計	24,536			
近畿	小計	143,990									

(注1) 契約金額が「-」の地域については、入札不調等の理由から国自ら(非常勤職員)が本業務を行なっている地域である。

(注2) 沖縄総合事務局分は、内閣府主管一般会計予算である。